

1 宮城県国際化推進関係事業(平成25, 24年度)

※平成25年度の事業内容について、7月以前の方は実績、それ以降は予定の事業内容を記載。

1 グローバルビジネスの支援

(1)グローバルビジネスを支える体制づくり

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外資系企業誘致促進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 企業誘致や投資呼び込みのための復興状況・投資環境PR活動の実施 ・米国西海岸及び韓国ソウル ・国内でのセミナー、企業訪問 2 海外へのミッション派遣 ・経産省事業を活用した見本市出展	1,650 (1,650)	1 企業誘致や投資呼び込みのための復興状況・投資環境PR活動の実施 在京アメリカ商工会議所にて東北大学のプレゼンテーション支援のため東京へ出張(6月) ※復興調整費を活用し、外資系企業誘致広報マテリアルを作成するとともに、ハリにてプレゼンテーションを実施。	22 (22) 10,308
2	みやぎ国際戦略プラン推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・外部機関からの意見徴収等	473 (473)	関係機関との情報交換	332 (332)
3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的にかつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(10回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(23人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組み県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 韓国, 中国, 台湾, 米国, 欧州	1,849 (1,849)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的にかつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。(参加者延べ463人) ・実施時期 通年(実績:12回) ・対象国(地域) 限定なし(実績:中国, 台湾, 香港, ロシア, インドほか) 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(26人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。(利用企業等13社) ・実施時期 通年(実績:15件) ・対象国(地域) 限定なし(実績:中国, 香港, 台湾, インドネシア, ロシア, 英国, フランス, 米国ほか) 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組み県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。(利用企業等3社) ・実施時期 通年(実績:4件) ・対象国(地域) 韓国, 中国, 台湾, 米国, 欧州(実績:台湾, 英国)	1,150 (1,150)
4	ロシアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 2社程度	3,996 (3,996)	近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。 1 関係機関と連携したビジネス支援 各種関係機関との連携を密にし、ロシアビジネスに意欲的な県内事業者のビジネス支援を行う。 ・実施時期 通年 ・実績 ・ニエゴロド等への経済商工観光部長訪問時のビジネス交流支援(9月) ・一般社団法人ロシアNIS貿易会の事業採択を得た県内企業に対する支援(ハバロフスクでのビジネスプレゼン・商談機会の創出)(9月～)	0 (0)
5	香港との経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室) 台湾との経済交流事業については、平成25年度から東アジアとの経済交流事業に移行	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(公社)宮城県国際経済振興協会及び香港貿易発展局等と連携して促進する。	0 (0)	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局及び中華民国工商協進会等と連携して促進する。 ・副知事台湾訪問時に経済交流に向けた取組実施(10月)	0 (0)
6	東アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	1 商談会開催事業 中国において「東北宮城フェアin上海」を開催し、商談会及びフェアを開催する。 ・開催時期:9月11日, 12日 ・開催場所:中国上海市 2 展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で展示商談会を開催する。 ・開催時期:10月18日, 19日 ・開催場所:中国大連市 3 日中経済協力会議 中国東北部の振興と日中経済協力の促進を目的に、東北7県と関係団体で日中経済協力会議を新潟県で開催する。 ・開催時期 10月頃 ・開催場所 新潟県新潟市 4 台湾ものづくりミッション派遣事業 台湾との経済交流を目的に、中華民国工商協進会等の協力を得て、県内のものづくり企業等によるミッションを派遣する。 ・実施時期 11月頃	4,983 (4,983)	1 商談会開催事業 中国において「東北宮城フェアin上海」を開催し、商談会及びフェアを開催する。 ・開催時期:9月12日, 13日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:11社 2 展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で展示商談会を開催する。 ・開催時期:10月18日, 19日 ・開催場所:中国大連市 →開催中止	966 (966)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	予算額 (一般財源) 千円
7	被災中小企業海外ビジネス支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、海外との取引継続が困難な県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続を支援する。 ・出張経費補助	2,000 (0)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、海外との取引継続が困難な県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続を支援する。 ・出張経費補助(実績:5件) ・放射能検査経費補助(実績:0件) ・放射能検査機器購入・レンタル経費補助(実績:1件)	600 (0)
8	県産農林水産物等輸出促進事業 (農林水産部食産業振興課)	東日本大震災を受け、日本産の農林水産物の安全性が危惧されている中、県内の農林漁業者や製造業者及び宮城県食品輸出促進協議会と連携し、宮城県の農林水産物及び加工品の安全性のPR及び販売促進を図る。	13,027 (9,731)	東日本大震災を受け、日本産の農林水産物の安全性が危惧されている中、県内の農林漁業者や製造業者及び宮城県食品輸出促進協議会と連携し、宮城県の農林水産物及び加工品の安全性のPR及び販売促進を図る。	13,333 (10,007)
9	海外事務所運営費補助事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所、中国大連事務所運営)。	32,214 (32,214)	(社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所、中国大連事務所運営)。	30,868 (30,868)
10	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	12,000 (12,000)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	12,481 (12,481)
13	仙台空港600万人・5万トン 実現推進事業 (経済商工観光部富県宮城推進室)	仙台空港民営化を契機とする地域活性化を促進する目的から、「旅客数600万人、貨物量5万トン」の目標を掲げ、当該目標実現に向けた以下の事業を展開するもの。 1 仙台空港600万人・5万トン実現推進会議開催事業 仙台空港の民間運営委託に関する機運醸成と関係者の情報発信を行う会議を設置・開催するもの。 2 先進事例調査事業 空港民営化の円滑な推進や空港を核とする地域活性化の参考とするため、空港運営の民間委託事例や空港等活性化に取り組む他空港の事例調査を行うもの。 3 周辺開発促進事業 空港周辺地域の開発促進を図るため、商社、不動産、物流をはじめとする民間企業に対する誘致活動等を行うもの。	3,500 (3,500)	—	—
14	仙台空港国際空港化促進事業 (土木部空港臨空地域課)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道利用促進事業の実施	8,259 (8,259)	・国際線航空会社に対するエアポートセールスを実施したほか、仙台空港の運航再開及び拡充のため、仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた事業を実施	7,576 (7,576)
15	仙台国際貿易港整備事業 (土木部港湾課)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	1,787,900 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・航路泊地浚渫、岸壁整備等(国事業負担金)	1,843,666 (0)
16	石巻港国際物流ターミナル整備事業 (土木部港湾課)	・雲雀野地区防波堤(西)整備 ・釜地区日和岸壁改良 ・防波堤整備(国事業負担金)	905,400 (0)	・雲雀野地区防波堤(西)整備 ・釜地区日和岸壁改良 ・防波堤整備(国事業負担金)	1,128,043 (0)
17	仙台国際貿易港振興対策費 (土木部港湾課)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・45ftコンテナの普及促進	16,698 (3,848)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催	4,488 (3,538)
18	仙台港背後地土地地区画整理事業 (土木部都市計画課)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	2,179,255 (496,671)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	2,869,798 (566,247)

I 宮城県の国際化施策

(2)地域の技術力、観光資源等を活かした経済交流の推進

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人観光客誘致促進事業 (経済商工観光部観光課)	1 国際観光展出席事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会での観光PRや商談会を実施する。 2 観光ミッション派遣事業 海外から観光客誘致を図るため、現地で旅行関係者向け観光PR等を実施する。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 韓国、台湾、香港、中国のマスコミ等を招請し、本県の観光資源を視察してもらい、仙台定期便等を利用した新たな旅行商品造成の一助とする。 5 韓国観光客誘致促進支援事業 6 中国旅行商品造成支援事業	6,592 (6,592)	1 国際観光展出席事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会での観光PRや商談会を実施する。 2 観光ミッション派遣事業 海外から観光客誘致を図るため、現地で旅行関係者向け観光PR等を実施する。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 韓国、台湾、香港、中国のマスコミ等を招請し、本県の観光資源を視察してもらい、仙台定期便等を利用した新たな旅行商品造成の一助とする。 5 韓国観光客誘致促進支援事業 6 中国旅行商品造成支援事業	7,500 (7,500)
2	外国人観光客誘客モデル事業 (経済商工観光部観光課)	-	-	1 教育旅行誘致招請事業	1,375 (1,375)
3	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(経済商工観光部観光課)	1 誘致促進事業 中国本土において、官民と連携した現地商談会、中国本土からの旅行会社及びメディア関係者の招請事業を実施する。 2 パンフレット等作成事業 震災後の正確な情報を伝えるパンフレットを作成し、旅行博及び商談会等で配布することで、復興をアピールするとともに、風評被害の払拭を図る。	6880 (6,880)	-	-
4	仙台・宮城東アジア観光情報発信事業 (土木部空港臨空地域課)	-	-	仙台空港直行便の周知や東アジア諸国から仙台・宮城への旅行需要喚起を図るため、マスコミ等を招聘し、安心・安全であることを認識してもらった上で、観光資源の魅力などの情報発信を行う。 (1)韓国:ツアーモニター及びメディア招聘、SNSや旅行雑誌を活用した情報発信 (2)中国:メディア招聘、各メディアの有する媒体による情報発信 (3)台湾:ツアーモニター及びメディア招聘、ブログ及びメディアの有する媒体による発信 (4)情報発信周知状況調査(仙台・ソウル利用者)	16,950 (3,390)
5	外国語パンフレット作成事業 (総務部広報課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	1,608 (1,608)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	1,564 (1,564)
6	宮城の伝統的工芸品パンフレット(外国語併記)作成事業 (経済商工観光部新産業振興課)	宮城の伝統的工芸品パンフレット(日本語、英語、中国語、ロシア語)を作成し、海外からの観光客等に県内の伝統的工芸品の魅力を情報発信する。	540 (540)	宮城の伝統的工芸品パンフレット(日本語、英語、中国語、ロシア語)を作成し、海外からの観光客等に県内の伝統的工芸品の魅力を情報発信する。	231 (231)

I 宮城県の国際化施策

2 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

(1) 外国人の地域社会への参画

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	多文化共生推進体制整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	多文化共生社会推進審議会, 多文化共生社会推進連絡会議, 市町村研修会等を実施する。	689 (474)	○多文化共生社会推進審議会 前年度に講じた施策や次年度実施事業を審議する。 【委員10名, 開催回数2回】 ○市町村等研修会 市町村等職員の多文化共生に関する理解促進と施策推進を図るための研修会を開催する。 ○外国人県民アンケート 多文化共生社会推進計画の改訂及び今後の施策の参考とするため, 外国人県民に対するアンケート調査を実施。 ・調査期間:平成24年11月22日~12月20日 ・調査対象者:県内の20歳以上の外国人県民のうち無作為抽出による1,870人 ・有効回答数:429人(回収率22.9%) ・調査票言語:日本語, 中国語(簡体字), 韓国・朝鮮語, 英語 ・問題数:育児・教育, 労働, 防災分野など全61問 ○啓発ツールの作成 多文化共生を啓発するパネルやクリアファイル, みやぎ外国人相談センター広報カードを作成する。	970 (676)
2	多文化共生シンポジウム開催事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで, 県民の多文化共生を考える契機とし, 多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 石巻市 ・開催時期 平成26年1月26日(日) ・テーマ 外国人の地域社会参画によるコミュニティ形成について考える	224 (0)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで, 県民の多文化共生を考える契機とし, 多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 角田市(角田駅コミュニティプラザ) ・参加者数 50人程度 ・テーマ 東日本大震災の体験をとおして日本語学習の重要性について考える	186 (0)
3	職員採用試験(選考考査)の受験資格における国籍要件の検討 (人事委員会事務局職員課)	採用試験(選考考査)を実施する職種毎に, 募集の都度任命権者と協議の上, 国籍要件の要否の判断を行い, 可能なものは国籍要件を撤廃している。 ○新たに国籍要件を撤廃した職種 ・文化財担当技術職員(建造物)	-	採用試験(選考考査)を実施する職種毎に, 募集の都度任命権者と協議の上, 国籍要件の要否の判断を行い, 可能なものは国籍要件を撤廃している。 ○新たに国籍要件を撤廃した職種 ・学芸員(教育普及) ・学芸員(保存科学) ・警察用船舶職員	-
4	みやぎ外国籍県民大学・みやぎ外国籍県民大学フォローアップ事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	宮城・山形定住外国人エンバワメントカレッジ事業に発展して実施。	-	8か国38名を対象に以下の研修会を実施した。 ・ネットワーク力向上のための緊急研修会 ・仙台弁護士会国際交流PT合同法律勉強会 「離婚編」「労働編」 「損害賠償, 交通事故, 民事紛争解決編」 「相続と財産分与編」 ・新しい在留資格制度について学ぶ研修会	213
5	宮城・山形定住外国人エンバワメントカレッジ事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	平成22年度から取り組んできた「みやぎ外国籍県民大学」に参加された方たちの多くは, 東日本大震災後, 協会が実施した被災外国人支援活動の重要なカウンターパートとして大きな役割を果たしてくれた。この実績を基に, 隣接する岩手・福島・山形でも同様の取り組みを始めたところであるが, 新年度は地殻プレートの異なる山形県と連携し, 定住外国人のエンバワメントに留まることなく大災害時の共助に繋がる人的ネットワークの構築を図る。	1,337	-	-

(2) 外国人も暮らしやすい生活環境の整備

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	防災ハンドブック作成事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	-	-	外国人県民の「自助」の基本となる防災意識の啓発, 防災知識の醸成を目的とした防災ハンドブックを作成, 配布した。 ・内容:地震や津波, 土砂災害に関する基本知識, 災害時に使用される日本語や必要な備蓄品・持出品など ・A5判, 52ページ ・対応言語:日本語, 英語, 中国語, 韓国語, タガログ語 ・作成部数:5000部 ・配布場所:各市町村の住民登録窓口, 国際交流協会, 入国管理局, 日本語講座など	678 (0)
2	ヘルプカード作成事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	外国人県民が緊急時(病気・災害時など)に, 日本人に意図や質問を伝えることが可能な携帯用カードを作成する。	284 (284)	-	-
3	「みやぎ外国人相談センター」設置事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	中国, 韓国, フィリピン, ブラジルの各国相談員を配置し, 英語・中国語・韓国語・タガログ語・ポルトガル語による相談に応じる。	3,174 (3,174)	外国人県民等の日常における多様な困りごとに対し, 多言語(日本語, 英語, 中国語, 韓国語, ポルトガル語, タガログ語)で適切に応えることができるよう相談センターを設置し, 面談又は専用電話機(三者通話可能)により対応した。 ・相談件数 351件 ・相談内容 家庭生活・暮らし140件, 医療・保健・福祉53件, 在留資格72件, 仕事16件, 日本語学習12件など	3,234 (3,234)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
4	災害時通訳ボランティア整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	東日本大震災の教訓と知見を踏まえ、更なる研修内容の充実を図る。	413 (413)	県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国人が被災した際に必要な支援を行うための通訳ボランティアを整備するため、登録のための研修会等を実施した。 ・MIA外国人支援通訳サポーター・災害時ボランティア合同研修会(参加者21名 ※ボランティア登録者のみ) ・災害ボランティアセンター資料翻訳活動(参加者10名)	331 (331)
5	災害時外国人サポート・ウェブ運営事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	— (システム休止中)	—	— (システム休止中)	—
6	私立専修学校各種学校教育振興補助金 (総務部私学文書課)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H25補助単価:生徒割31,411円/人、学校割600,000円/校	2,873 (2,873)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H24補助単価:生徒割31,136円/人、学校割600,000円/校	2,593 (2,593)
7	保健・医療及び生活相談通訳ボランティア活用支援事業 (保健福祉部保健福祉総務課)	市内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	54 (54)	市内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	20 (20)
8	女性相談センター相談業務 (保健福祉部子育て支援課)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	12	—	—
9	県警ホームページの外国語対応ページ開設	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	—	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。 そのほか、震災に関連した防犯についての呼び掛けとして、3外国言語での地域安全ニュース「きずな」をHPへ掲載し、外国人等に対して防犯広報を行った。	—
10	外国運転免許切替手続の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシャ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	—	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシャ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	—
11	運転免許停止処分者講習時の審査問題の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を行うため審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	—	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を行うため審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	—
12	みやぎのふるさとふれあい事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人等に参加していただき、本県の伝統文化・生活文化を紹介するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。対象市町村:10市町村程度 参加外国人:各10人程度	111	市町村の伝統文化行事、年中行事等に本県在住の外国人を招待し、ホームステイ・ビジット等による地域住民との交流を通じ、地域の国際交流を活性化した。 ・開催市町村:4市町 ・参加外国人:10か国/46名	14
13	多言語情報紙の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	定住型外国人の増加に鑑み、保健・医療・教育、在留資格、相談窓口など日常生活に密着した情報を日・英・中・韓・葡の5言語併記でかつ隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,000部	577	定住型外国人の増加に鑑み、日常生活に密着した情報を日・中・韓・英・ポの5言語でかつ隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を発行した。また、震災直後には「震災復興支援特別号」を作成し、震災関連情報を提供した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,000部	420
14	協会機関誌の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際活動団体からの情報発信をサポートすることに重点を置いた編集とし、同時に賛助会員サービスマンとしての質向上を目指した機関紙「みやぎの国際情報誌倶楽部MIA」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部	1,775	県内の国際活動団体や在住外国人の活動などに関する情報を広く県民に提供するため、機関紙「みやぎの国際情報誌倶楽部MIA」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,646
15	日本語講座の開設 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語の学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開設する。また、講座に通えない学習希望者にマンツーマンでの日本語学習支援を行う「日本語サポーターの紹介」を行う。 (1)MIA日本語講座 ・初級1、2 第1、2期(各60回) ・中級 第1、2期(各30回) ・漢字1、2 第1、2期(各18回) ・夜間初級1、2 第1、2期(各20回) (2)MIA日本語サポーター登録・紹介	4,153	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語を学習したい方々を対象に日中の講座及び夜間講座を開設した。また、学習者と日本人ボランティアが小グループでテーマに即した会話をして日本語の会話能力を高めることを目的とした「おしゃべりひろば」を実施した。 なお、東日本大震災で被災した(自宅が半壊以上の判定)受講生を対象に受講料を免除とした。 さらに、講座に通えない学習希望者にマンツーマンでの日本語学習支援を行う「日本語サポーターの紹介」を行った。 (1)MIA日本語講座 ・春コース 初級(12か国24名)、中級(5か国18名)、漢字(8か国17名) ・秋コース 初級(10か国24名)、中級(8か国14名)、漢字(7か国17名) ・特別コース 初級(13か国23名) (2)日本語夜間講座 春期:8か国11名、秋期:7か国11名 (3)日本語おしゃべりひろば 学習者:61名、日本人ボランティア:41名 (4)日本語サポーター 登録者 148名 / 紹介 58件	3,594

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
16	日本語ボランティア支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	需要の増大する日本語ボランティアの養成及び資質の向上を図ることにより、本県における日本語教育の水準を高めること、或いは教室運営の改善を目的として、仙台市内及び地方圏域での「ボランティア養成講座」や「日本語教室フォローアップ事業」、「日本語サポータービギナー研修会」等を実施する。	885	本県における日本語教育の水準を高めることを目的として、支援者のスキルアップを目的としたセミナーやアドバイザー派遣を実施したほか、日本語教室の役割について再認識し、教室間の連携を促進することを目的としたネットワーク会議を開催した。 また、県内各地でマンツーマンで日本語を教える日本語サポーターの初心者を対象とした「日本語サポータービギナー研修会」を夏冬2回開催した。津波被災地で再開した日本語教室に対して、安定的な活動の一助となるよう、教材等の購入に活用できる支援金の交付も行った。 (1) MIA日本語ボランティアセミナー 参加者45名 (2) 市町村日本語教室アドバイザー派遣事業 4か所5日間 (3) 日本語学習支援ネットワーク会議(共催) 参加者86名 (4) MIA日本語サポータービギナー研修会 参加者36名	379
17	外国人支援通訳サポーター育成・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	在在外外国人が安心して地域で生活できるよう、保健・医療機関からの要請に基づき、保健・医療通訳サポーターを紹介するとともに、在在外外国人の日常生活上の問題に答えられるよう、行政機関や民間の国際活動団体からの要請に基づき生活相談通訳サポーターを紹介する。 また、通訳サポーターの資質の向上を図ることを目的とした研修会を適宜実施する。 なお、保健・医療通訳サポーターについては、全国的にも医療機関側の理解が未だに低いことが大きな課題になっており、先駆的な取り組みをしてきた協会としては初診に限り費用免除することで活用実績を上げる態勢をとってきたが、僅かながらその成果も見え始めてきたことから、引き続きこの運用を継続し理解ある医療機関側の裾野の拡大を目指すこととする。	352	増加する在在外外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「保健・医療通訳サポーター」及び「生活相談通訳サポーター」の紹介を行った。また、登録者を対象として災害時通訳ボランティア研修会と抱き合わせの合同研修会を行った。 (1) 登録者総数 113名/22言語 (2) 紹介実績 保健・医療分野 25件 生活相談分野 11件	187
18	外国人のための生活ガイドブックの発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人に対し、生活等に関する情報を提供するための『生活ガイドブック』のポルトガル語改訂版を300部、韓国語改訂版を500部発行する。	607	本県在住の外国籍住民に対し、生活に関する情報を提供するための『みやぎに暮らす外国籍住民のための生活ガイドブック』(和文併記の中国語版・英語版)を発行する。 ・発行部数 各600部	273
19	相談コーナーの設置 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際交流に関する相談に対応するため、語学堪能な職員を配置し相談に対応する。 なお、本事業の実施に当たっては、県からの受託事業である「みやぎ外国人相談センター設置事業」(中・韓・葡・比母語話者を相談員とする)の運営と併せて効果的に進めるものとする。	2,430	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際交流・協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、各種相談に応じた。 ・相談件数 650件	2,368
20	外国籍児童生徒支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	「外国籍の子どもサポーター」の派遣事業や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域重点在型の児童生徒についても公平に支援できる体制を整える。	2,126	「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域重点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる体制を整えた。 ・登録総数90名/日本語学習支援7名、母語支援83名	1,132
21	ニューカマーのための生活適応支援プログラム (公益財団法人宮城県国際化協会)	外国籍県民を対象として、保健・医療、防災、就労、年金等生活に直結する正しい知識を得るための講座を実施することで、定住外国人が生活者としての自助力を高められるよう支援するものである。実施に当たっては各専門機関と連携を図ること、それらの機関における「多文化共生意識」を涵養する。また、このコンテンツを県内各地の日本語教室でも活用してもらうべく周知を図る。 ・防災について学ぶ会 ・新在留管理制度&住民基本台帳制度について学ぶ会 ・保健・医療説明会 ・仕事について学ぶ会 ・年金について学ぶ会	359	日本語講座受講生を対象として、外国人の生活適応支援を目的とした講座を実施した。 ・防災について学ぶ会(参加者16名) ・新在留管理制度及び外国人住民基本台帳制度について学ぶ会(参加者36名) ・保健・医療説明会(参加者15名) ・仕事について学ぶ会(参加者16名) ・年金について学ぶ会(参加者17名)	163
22	国際交流ライブラリーの整備 (公益財団法人宮城県国際化協会)	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語指導に携わる県民ボランティア等の利用に供する。その他、各国紹介ビデオや各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備する。	162	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語指導に携わる県民ボランティア等の利用に供した。その他、各国紹介ビデオや各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備した。	127
23	「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集・提供するため、団体等の概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY 2014」を発行する。 ・作成部数 400部	284	県内の国際活動団体の現状把握と団体相互の情報交換を目的として、各団体の概要を取りまとめた名鑑を発行した。 ・作成部数 400部	199
24	国際交流民間団体の支援 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県における国際交流を一層推進するため、県内の国際交流民間団体の活動を支援する。 (1) 国際交流事業等助成金の交付 県内の国際交流民間団体等が企画実施する各種の国際交流事業等に対して助成し、県民レベルでの国際交流を積極的に支援する。 (2) 国際交流団体の行催事の開催に対する協力 国際交流団体が実施する行催事に共催、後援等協力活動を行う。 (3) 万国旗の整備と無償貸出 地方公共団体、国際交流団体等に貸し出すための万国旗を整備する。	1,031	(1) 国際交流事業等助成金の交付 民間の国際交流団体・ボランティアグループが実施する国際交流事業等を支援するため、助成金を交付した。 ・交付件数11件 助成総額 590千円 (2) 国際交流団体の行催事の開催に対する名義後援、主催、協力 ・名義後援 27件 ・共催・協力事業 6件	679

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
25	ホストファミリー登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民参加の国際化を目指し、ホストファミリーとして協力できる家庭を募集・登録し、外部団体からの依頼に応える。	60	県民参加の国際化を目指し、ホストファミリーとして協力できる家庭を募集・登録し、外部団体からの依頼に応える。 登録者 46世帯 / 紹介 5件(5世帯)	5
26	協会活動広報事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	・協会事業への理解を深めてもらうため、協会概要を発行する。 発行部数 200部 ・インターネットによる情報収集・提供を実施するほか、国際交流・協力団体及び県民からの要望や意見の聴取等を実施する。 ・当協会事業についてより興味・関心を持ってもらうため、ブログによる情報発信をする。	440	公益法人化と名称変更に伴い、改訂版日・英・韓併記事業紹介カラーパンフレットを1000部、賛助会員申込書を兼ねた日・英併記パンフレットを1000部作成し、事業広報ツールとして広く活用した。 また、前年度の事業実績と当年度事業予定等を記載した協会概要を200部作成した。 併せてインターネットを活用した情報収集・提供を随時行った。	852
27	国際交流民間団体との連絡連携による国際交流の推進 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡連携の強化を図るため、宮城県国際交流推進連絡会議を開催する。また、これまで岩手、福島両県の国際交流協会と連携してきたように、今年度も柔軟に他県の国際交流協会を含め他団体等との合同会議等を開催し、より広範、かつ、効果的な情報発信に努める。 併せて全国レベルの国際交流推進に関する情報交換のための会議及び職員の資質向上のための研修会に参加する。 イ 宮城県国際交流推進連絡会議 ロ 宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ハ 東北・北海道国際化協会連絡協議会 ニ 地域国際化協会連絡協議会 ホ その他、他団体と連携した会議等	796	東日本大震災後に国際活動団体がどのような被災地支援活動を行ったのかをテーマに、宮城県国際交流推進連絡会議・市町村国際交流協会連絡会議・国際協力セミナーと合同で連絡会議を開催した。 また、全国の地域国際化協会との情報共有や職員の資質向上を目的として各種会議・研修会に出席した。 ・地域国際化協会連絡協議会 ・その他、(公財)海外日系人協会主催研修会、(財)入管協会等が主催する会議等	331

(3) 留学生支援

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人留学生交流促進事業 MIA Friendship Family Program (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民交流家庭(Friendship Family)と留学生を結ぶことで「一番小さな単位の国際交流」を推進し、異文化理解の機会の裾野拡大を図る。本事業で最も重要な対面会については、リラックスしてスムーズな交流がスタートできるよう、また、来日間もない留学生にとっては、本県を理解する一助となるような講座等も併せて実施する。	290	留学生と県民交流家庭(フレンドシップファミリー)を繋ぐことにより「一番小さな単位の国際交流」の中で相互理解を深め、ひいては将来的に世界各地で活躍が期待される留学生に本県に対する理解を深めてもらうことを目的に実施した。 (1) 事業説明会 (2) 対面会及びみやぎの伝統・文化紹介ワークショップ ・参加留学生数 42名 [19か国 協力団体11団体]	66
2	私費留学生に対する緊急資金貸付事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、緊急時の無利子貸付を行うもの。	20	県内在住の私費留学生に対し、緊急に必要な生活資金の無利子貸付を行った。 ・貸付件数 12件 ・貸付総額 2,400千円	11

(4) 国際理解教育および学校間での交流、人材育成

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	(公財)宮城県文化振興財団主催事業 (環境生活部消費生活・文化課) (公財)宮城県文化振興財団)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)	県民に対する文化芸術の鑑賞及び体験の場を提供する(指定管理者事業)。 ・文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)
2	高校生海外研修旅行	海外研修旅行 ①グアム(仙台東)②シンガポール(富谷, 仙台二華)③ドイツ(利府)④韓国(石巻西) ○参加生徒448名, 引率教員29名	-	海外研修旅行 ①グアム(仙台東)②シンガポール(富谷, 仙台二華)③ドイツ(利府)④韓国(石巻西) ○参加生徒497名, 引率教員28名	-
3	大韓民国水原農生命科学高招聘 (加美農業高校)	加美農高と大韓民国水原農生命科学高との交流会, 校内・校外研修を実施する。(派遣) 期間: 平成25年8月19日～8月23日 派遣人数: 生徒7名, 引率3名	-	加美農高と大韓民国水原農生命科学高との交流会, 校内・校外研修を実施する。 期間: 平成24年9月3日～7日 招聘人数: 生徒14名, 引率4名	-
4	カナダブリティッシュコロンビア州バンクーバー郊外 (泉高校)	訪問先: クイーンズランド州ハービーベイ 期間: 平成26年3月10日～20日 訪問生徒50名程度, 引率2名	-	訪問先: クイーンズランド州ハービーベイ 期間: 平成25年3月10日～20日	-
5	中高生アメリカ派遣事業(美里町主催事業) (小牛田農林高校)	現地高校の授業参加, ホームステイを実施する。 訪問先: ミネソタ州ウィノナ 期間: 平成25年10月22日～10月31日 訪問生徒5名, 引率教員1名	-	現地高校の授業参加, ホームステイを実施する。 期間: 平成24年10月23日～11月1日 訪問生徒6名, 引率教員1名	-
6	オーストラリア短期語学研修 (仙台東高校)	訪問先: シンガポール 平成25年8月3日～8月7日 訪問生徒30名, 引率教員2名	-	訪問先: 西オーストラリアパース 平成25年3月11日～25日	-
7	アメリカ短期研修デラウェア州ドーバー市ドーバー高校 (角田高校)	姉妹校交流 平成26年3月13日～3月24日 訪問生徒10名, 引率教員2名	-	姉妹校交流 平成25年3月14日～25日 訪問生徒10名, 引率教員2名	-
8	アメリカ短期研修デラウェア州ミドルタウン高校 (仙台二華高校)	姉妹校交流 平成26年3月15日～3月26日 訪問生徒20名, 引率教員2名	-	姉妹校交流 平成25年3月15日～29日 訪問生徒約20名, 引率教員2名	-

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
9	国際理解教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を支援するため、教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また、登録している外国人講師相互の異文化理解を図りながら、プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を設けることとする。	1,451	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を支援するため、教育現場等へ外国人講師を派遣した。 ・20市町村 51箇所 また、国際理解教室として、宮城県国際交流員(CIR)を講師に、イギリス家庭料理講座を行った(蔵王町国際交流協会と共催)。 その他、みやぎ外国人相談センター相談員を講師に、韓国料理教室を行った(七ヶ浜国際交流協会と共催)。	1,396
10	国際交流施設の整備・運営 (公益財団法人宮城県国際化協会)	図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供する。	-	図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供した。 利用状況(延べ利用人数) ・図書資料室 323名 ・交流ラウンジ 3,440名 ・研修室 2,017名	-
11	学生インターンの受入 (公益財団法人宮城県国際化協会)	協会事務所における業務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン、職場体験を受け入れる。	-	協会事務所における業務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として延べ10名の学生インターン、職場体験を受け入れた。	-
12	外国青年招致事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、外国青年を国際交流員として招致し、本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	11,738	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、外国青年を国際交流員として招致し、本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	11,758 (11,758)
13	外国語指導助手招致事業 (教育庁高校教育課)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:26名 (NON-JETによるALT:26名) ・地域:アメリカ、イギリス、カナダ等	100,056 (100,056)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:39名 (NON-JETによるALT:39名) ・地域:アメリカ、イギリス、カナダ等	146,397 (146,397)
14	外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成26年1月14日～15日) ALT(117名)と日本人教員(130名)が合同で、よりよいティーム・ティーチングの在り方等についての研究協議等を行う。	6,261 (5,637)	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成25年1月15日～16日) ALT(174名)と日本人教員(128名)が合同で、よりよいティーム・ティーチングの在り方等についての研究協議等を行う。	5,220 (4,668)
15	在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:校長1名、教諭4名派遣 ・全体派遣者数:校長1名、教諭15名	407 (407)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭3名派遣 ・全体派遣者数:教諭19名	407 (407)
16	21世紀東アジア大交流計画(外務省) 中国高校生訪日団受入、高校生訪中団・訪韓団派遣、アセアン高校生教育長表敬訪問、アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流(キズナ強化プロジェクト)、日中国交正常化40周年記念事業2012「日中国民交流友好年」東日本・四川省青少年総合交流訪中代表団、宮城県・ベルギー「国際架け橋」高校生交流事業(教育庁高校教育課)	キズナ強化プロジェクト終了 ・JENESYS2.0及び北米地域との青少年交流募集予定 全国へ招聘:アジア大洋州地域約26,000名 北米地域約2,500名 全国から派遣:アジア大洋州地域3,700名 北米地域約2,500名 ・宮城県・ベルギー「国際架け橋」高校生交流事業 招聘:平成25年6月30日～7月18日 ベルギー参加生徒16名、引率教員3名 同行生徒5校×4名、同校引率教員5校×1名 ホームステイ受入家族8 ※平成25年7月12日現在	-	21世紀東アジア青少年大交流計画終了 キズナ強化プロジェクト ・訪中 期間:平成24年8月1日～9日 参加生徒52名、引率教員4名 ・訪韓 期間:平成24年10月21日～27日 参加生徒10名、引率教員数名 ・東日本・四川省青少年総合交流訪中代表団 期間:平成24年10月14日～20日 参加生徒10名、引率教員数名 ・宮城県・ベルギー「国際架け橋」高校生交流事業 期間:平成24年8月18日～9月1日 参加生徒32名、引率教員3名 ※平成24年7月11日現在	-
17	国際理解推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に対する分担金を負担。	15,000 (0)	財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に対する分担金を負担。	15,000 (0)
18	(財)自治体国際化協会海外事務所派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の海外事務所へ職員1名を派遣。 (ロンドン事務所)	5,520 (0)	財団法人自治体国際化協会(CLAIR)海外事務所へ2名の職員を派遣する。 (ニューヨーク事務所、ロンドン事務所)	10,066 (0)
19	海外留学派遣事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	中国吉林省政府(外事弁公室、商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成24年8月～平成25年7月 (予算対象:平成25年4月～平成25年7月)	224 (224)	中国吉林省政府(外事弁公室、商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成24年8月～平成25年7月 (予算対象:平成24年8月～平成25年3月)	275 (275)
20	警察職員外国語研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	英語、韓国語、北京語、ロシア語、タガログ語、スペイン語、タイ語、ポルトガル語及びアラビア語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年2月	2,405 (2,405)	英語、韓国語、北京語、ロシア語、タガログ語、スペイン語、タイ語、ベルシャ語、ポルトガル語及びアラビア語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～2月	2,405 (2,405)
21	国際捜査官育成海外研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	語学研修、当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～12月 ・対象国・地域 韓国ソウル市 ・派遣1人	1,001 (1,001)	語学研修、当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～12月 ・対象国・地域 韓国ソウル市 ・派遣1人	1,082 (1,082)

I 宮城県の国際化施策

3 国際協力

(1) 技術研修員の受入

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外研修員受入事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	2771 (2,771)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	3,312 (3,312)
2	海外農業研修生受入事業 (宮城県国際農友会) ※アジア農業青年人材育成事業 (公益法人国際農業者交流協会)	日本政府ODA事業の一環として、アセアン諸国等の農業青年を我が国に招致し、基礎研修と専門研修を組み合わせたおおよそ1年間の農業研修を通じて、人材の育成に協力するとともに、我が国農業者との交流を通じて相互理解の増進に寄与することを目的とし、その受入先農家の紹介及び国内研修の支援を行っているもの。 対象国 :タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン 受入人数:1名(フィリピン共和国)	—	日本政府ODA事業の一環として、アセアン諸国等の農業青年を我が国に招致し、基礎研修と専門研修を組み合わせたおおよそ1年間の農業研修を通じて、人材の育成に協力するとともに、我が国農業者との交流を通じて相互理解の増進に寄与することを目的とし、その受入先農家の紹介及び国内研修の支援を行っているもの。 対象国 :タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン 受入人数:1名(フィリピン共和国)	—

(2) 青年海外協力隊・専門家等の派遣等による協力

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	青年海外協力隊派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する。下欄草の根技術事業と連携し、農家かんがい分野の技術指導・普及を行う。	—	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する(3年目)。この青年海外協力隊の活動を支援し効果を上げるために実施する下欄草の根技術支援事業(地域提案型)と連携し、モデルプロジェクトの改修工事や大規模灌漑施設の管理指導等に当たる。	—
2	草の根技術協力事業 (農林水産部農村振興課)	マラウイ共和国デッサ県の農業水利技術者の育成及び青年海外協力隊員(宮城県現職職員)の現地活動の支援を行う。 ・マラウイ共和国 7～8月 研修員2名受入(マラウイ人) 5月 専門家1名派遣(前期) 1月 専門家4名派遣(後期) (隊員活動支援 通年)	8,163 (234)	マラウイ共和国デッサ県の農業水利技術者の育成及び青年海外協力隊員(宮城県現職職員)の現地活動の支援を行う。 ・マラウイ共和国 7～8月 研修員2名受入(マラウイ人) 1月 専門家4名派遣(日本人) (隊員活動支援 通年)	6,057 (142)
3	国際協力普及啓発事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民に対する国際協力への理解を深めるため国際協力機構東北支部と共催により国際協力セミナーを開催する。	230	国際協力に関する普及啓発を図るため、JICA国際協力機構東北支部と共催で次のとおりセミナー等を実施した。 ・国際協力セミナー 「国際協力NGO/NPOと東日本大震災 ～気仙沼の事例から～」 参加者数 36名	126

I 宮城県の国際化施策

4 国際交流の推進

(1) 中国吉林省との友好交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うち中国吉林省関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 北東アジア投資貿易博覧会への職員派遣 北東アジア投資貿易博覧会に職員を派遣し、復興PRを通じ風評被害の払拭を図る。また吉林省政府を訪問し、今後の交流について具体的な協議を行う。 ・実施時期 平成25年9月上旬 ・派遣 3名 2 吉林省からの交流協議団受入 日中経済協力会議のため来日する吉林省幹部を招へいし、視察等を通じ復興状況をPRするとともに県及び県内経済界との交流基盤強化に向けた働きかけを行う。 ・実施時期 平成25年6月上旬	592 (592)	1 吉林省友好交流訪問団の受け入れ 友好交流25周年を記念し、王省長を団長とする友好交流訪問団を受け入れ、共同宣言書の締結や吉林省PRイベントを開催した。 ・実施時期 平成24年4月1日～2日 ・訪問団人員 省長訪問団11名のほか、マスコミ、文化芸能チーム 2 宮城県友好交流訪問団の派遣 知事を団長とし、県内企業を構成員とする訪問団を派遣し、第10次交流計画協議書や姉妹空港締結等を行ったほか、宮城の観光・復興PRイベントを開催した。 ・実施時期 平成24年8月6日～8日 ・訪問団人員 31名 3 吉林省青少年国際芸術祭への訪問団派遣 吉林省青少年国際芸術祭にすずめ踊りチームを派遣。 ・実施時期 平成24年8月8日～13日 ・訪問団人員 16名	3,353 (1,353)
2	吉林省文化交流推進事業 (環境生活部消費生活・文化課)	中国吉林省京劇団を招き、京劇公演を行う。 ・開催時期:平成25年9月以降 ・開催場所:未定 ・受入日数:4泊5日 ・受入人数:5名	2,619 (2,619)	吉林省において、宮城県書道展を開催する。 ・実施日 平成24年9月1日～2日 ・訪問期間 平成24年8月31日～9月3日 ・訪問団人員 9名	1,311 (1,311)
3	薬用植物並びに生薬に関する技術交流及び協力 (保健福祉部薬務課)	宮城県薬用植物園内に吉林省友好コーナーを設置し、吉林省で栽培されている薬用植物の栽培及び展示を行う。	0	宮城県薬用植物園内に吉林省友好コーナーを設置し、吉林省で栽培されている薬用植物の栽培及び展示を行った。	0
4	吉林省教育視察団交流事業 (教育庁総務課)	吉林省の教育視察団を招聘する(予定)。時期及び人数は未定。	704 (704)	吉林省の教育視察団を招聘する予定としていたが、東日本大震災の復旧・復興事業を優先するため、事業を休止した。	-
5	日中緑化交流事業 (農林水産部森林整備課)	宮城県日中友好協会から林業技術職員の派遣について依頼を受け、植林成否判定調査のため職員2名を中国吉林省へ派遣する予定。	-	宮城県日中友好協会から林業技術職員の派遣について依頼を受け、植林成否判定調査のため職員2名を中国吉林省へ派遣した。	-

(2) アメリカ合衆国デラウェア州との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちデラウェア関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○デラウェア州からの企業訪問団を受け入れ、県内企業とのマッチングを行う。 実施時期:7月 受入人数:4社7名 ○行政企業訪問団をデラウェア州に派遣 実施時期:7月 同行企業:1社	1,398 (1,398)	○デラウェア州宮城県訪問団の受け入れ、15周年記念イベントを開催する。 ・実施時期:12月 ・受入人数:10名	743 (743)
2	宮城・デラウェア教育交流計画 (教育庁高校教育課)	- (事業休止中)	-	- (事業休止中)	-

(3) イタリア共和国ローマ県との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちローマ関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	-	-	-	-

(4) その他地域との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちロシア関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○ニジネゴロド州からの企業訪問団を受入 実施時期:11月 受入人数:10名 ○県内若手工芸品作家訪問団の派遣、交流事業(日露青年交流センターの予算による) 実施時期:6月 派遣人数:13名	354 (354)	○宮城県ヨーロッパロシア派遣団派遣 震災支援への謝意表明と県内企業販路拡大支援を行う。 ・派遣時期:9月 ・派遣人数:経済団体、県内企業を含め9名 ○ニジネゴロド州若手工芸品作家等訪問団受入、交流事業(日露青年交流センターの予算による) ・受入時期:11月 ・受入人数:10名	904 (904)
2	海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○台湾への職員派遣 台湾に職員を派遣し、企業訪問等を通じ販路開拓や観光誘客に向けたPRを行うとともに、中華民国工商協進会等関係機関を訪問し、関係の強化を図る。 ・平成25年12月 ・派遣人数 2名	714 (714)	○台湾への訪問団派遣 副知事を団長とする訪問団を派遣し、北海道・東北協同による物産展を開催したほか、中華民国工商協進会をはじめとする関係機関との意見交換及び震災支援の謝意表明を行った。 ・時期 平成24年10月25日～28日 ・派遣人数 9名	999 (999)
3	海外文化交流支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	サンパウロ宮城仙台七夕祭(事業主体:ブラジル宮城県人会)へ協賛することで本県の伝統文化への理解促進に寄与する。	358	海外における本県文化の発信のため支援・協力を行った。 ・第34回サンパウロ宮城仙台七夕祭協賛(サンパウロ市で開催)	365
4	国際化推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	1,187 (1,187)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	900 (900)

I 宮城県の国際化施策

整理 番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
5	海外移住者援護事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。 ○ ブラジル・メキシコ訪問団派遣事業 ブラジル宮城県人会及びメキシコ宮城青葉会の創立記念式典出席のため、訪問団を派遣する。 ・実施期間 平成25年7月17日～27日 ・県職員など 5名	4,668 (4,668)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給した。	1,900 (1,900)
6	海外移住者支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	海外移住物故者の慰霊祭を行うとともに、海外県人会との連絡や交流を行う。 なお、平成25年度は、ブラジル宮城県人会創立60周年及びサンパウロ宮城・仙台七夕祭35周年並びに戦後移住60周年を迎える節目の年であり、ブラジル県人会が主催する記念式典に、県内から出席する訪問団の一員として加わる予定としている。	701	海外移住物故者の慰霊祭を宮城県海外移住家族会と共催で実施した。	86
7	海外派遣農業研修事業キャンペーン活動 (宮城県国際農友会)	海外派遣農業研修OB・OG会である宮城県国際農友会で、農業大学校やその他農業関連教育施設在籍者に対して海外研修体験報告を実施し、海外派遣農業研修希望者を募る。 ・実施時期:通年	—	海外派遣農業研修OB・OG会である宮城県国際農友会で、農業大学校やその他農業関連教育施設在籍者に対して海外研修体験報告を実施し、海外派遣農業研修希望者を募る。 ・実施時期:通年	—
8	国際交流員の配置 (経済商工観光部国際経済・交流課)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	4,364 (4,364)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	4,357 (4,357)

I 宮城県の国際化施策

5. 東日本大震災関連事業 ※特に東日本大震災と関係の深い事業について記載しています

整理 番号	事業名(担当部課)	平成25年度		平成24年度		決算額 (一般財源) 千円
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	予算額 (一般財源) 千円	
1	津波被災地日本語教室再建支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	甚大な津波被災地でありながら、平成24年9月1日に開講した南三陸町日本語講座を対象に10万円の支援を行った。 (気仙沼、石巻、松島、名取、岩沼、亶理の各日本語講座には、平成23年度に同様の支援を実施)	—	100
2	テイラー文庫翻訳プロジェクト (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	災害時通訳ボランティアがEIT青年たちとの協働で、石巻市で津波の犠牲となった語学指導助手テイラー・アンダーソンさんのご遺族から石巻市内の小学校へ寄贈された英語図書の翻訳活動を行った。 会場:東北学院大学サテライトステーション 参加者数:延べ18名	—	0
3	復興支援映画「じんじん」への活動協力 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	国際観光都市松島の復興をPRするために、映画「じんじん」の撮影エクストラとして県内在住外国人延べ42名を紹介した。	—	2
4	「UNESCO Youth Forum」運営協力 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	ニュージーランド・クライストチャーチの大震災復興支援に引き続き、東日本大震災の被災地で同様に復興アクションプランを作成するユネスコ事業に事前視察と運営面で協力をを行った。	—	0
5	宮城県華僑華人同分会設立支援 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	東日本大震災では、各国大使館からの重要な情報が県内各地に点在状態で暮らす個人個人に届きにくかったという反省から、大災害時の共助力を高めるための同胞ネットワークの必要性が明確となった。そこで、みやぎ外国籍県民大学参加者中の中国出身者たちが中心となって「宮城県華僑華人同分会」を立ち上げることとなり、その設立を支援した。	—	0
6	東日本大震災 被災地岩手・宮城・福島三県地域国際化協会からの報告シンポジウム&被災地視察「伝える・支える・立ち上がる・・・未来に繋げ、私たちの体験」の実施及び報告書作成 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	被災地三県の地域国際化協会が、発災から復興に向けた軌跡を振り返り発信することで、未曾有かつ想定外の大災害から得た課題と知見を全国からの参加者と共有し、安心・安全な多文化共生社会の構築に寄与することを目的にシンポジウムと被災地視察(南三陸町)を実施した。 また、その内容を報告書にまとめ、全国の関係機関に発送した。	—	1,268
7	米国9.11ドキュメンタリーフィルム「Rebirth」上映会&監督トークショー運営協力 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	在札幌米国総領事館と東北学院大学との共催で、9.11同時多発テロで突然家族を失った人々の心の復興と希望を追ったドキュメンタリーフィルムの上映会と監督によるトークショーを実施することで、テロと自然災害という違いはあっても同様の悲しみを背負う東日本大震災被災者への励ましの一助とした。 会場:東北学院大学押川記念ホール 参加者:約100名	—	0
8	「ハリケーン・カトリナ&3.11を語る会@みやぎ」企画・運営 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	在札幌米国総領事館との共催で、ハリケーン・カトリナの取材、復興支援に携わった経験から東日本大震災被災地支援を続けている元CNN記者キャスコーン・コック氏と被災地宮城で多様な復興支援活動を展開している22名の県民とが意見を交換し合う懇談会を企画・運営した。	—	14
9	「ARCHIVE3.11 東日本大震災 宮城県国際化協会 20ヵ月の軌跡」編集・発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	想定外の多重災害となった東日本大震災に宮城県国際化協会が局面ごとどのような対応を図ってきたかを、当時の記録や写真と共に時系列に取りまとめることにより、混乱状況にあった当時の情報の散逸を防ぎ、また多文化共生社会における防災・減災の在り方について考える一助とすべく記録誌を編集・発行し、全国の関係機関、支援者宛て送付した。	—	725
10	東日本大震災関連研修会等への出講 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	東日本大震災関連の研修会を、延べ17か所に出向いて行った。	—	0